

消費生活に関するアンケート調査

お宅の



富士市消費者運動連絡会は、昨年9月、消費生活に関するアンケート調査を行いました。このほど調査結果をまとめ発表しました。調査は主婦が日ごろ考えている生活面での諸問題や意識の実態などを調べ、今後の消費生活の向上をはかる目的で1000人の主婦を対象に行われました。調査項目は「対象者の特性」「生活状況」「生鮮食料品の買物動向」「ユニットプライシング」「消費者者運動

連絡会の知名度」の5点で、それぞれの質問に答えていただいたものです。対象となった1000人の主婦は、市内17地域の世帯割りて抽出し、昨年9月25日から30日までのあいだに調査票に記入していただいたもので932人から回答がありました。それでは、調査結果をお知らせいたしますので、消費生活にお役立てください。



対象者の特性

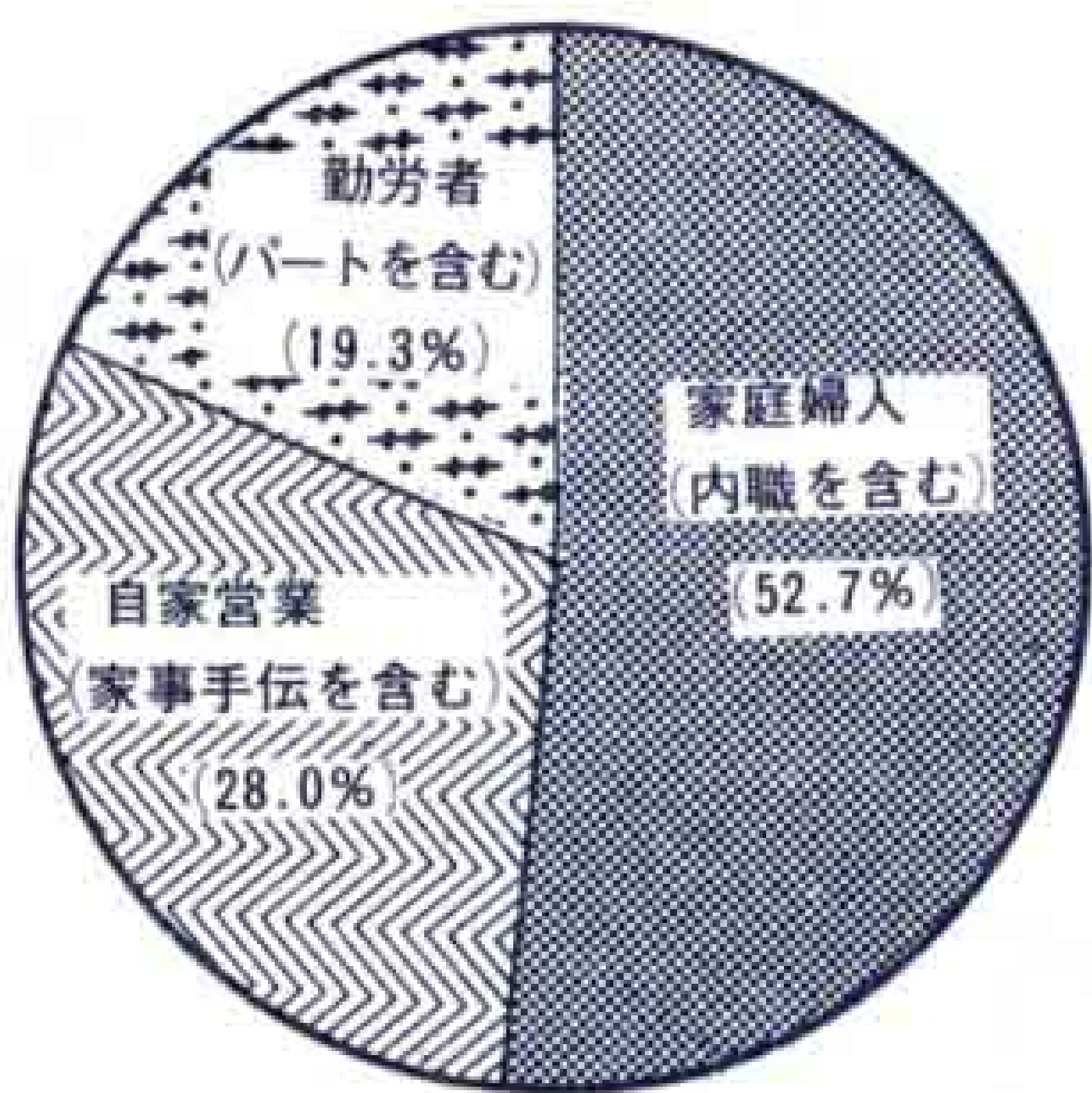
海岸地帯に多い 勤労婦人

回答のあった932人を年齢別に見ると、30才以下は97人、31才～40才が306人、41才～50才が333人、51才以上は196人です。

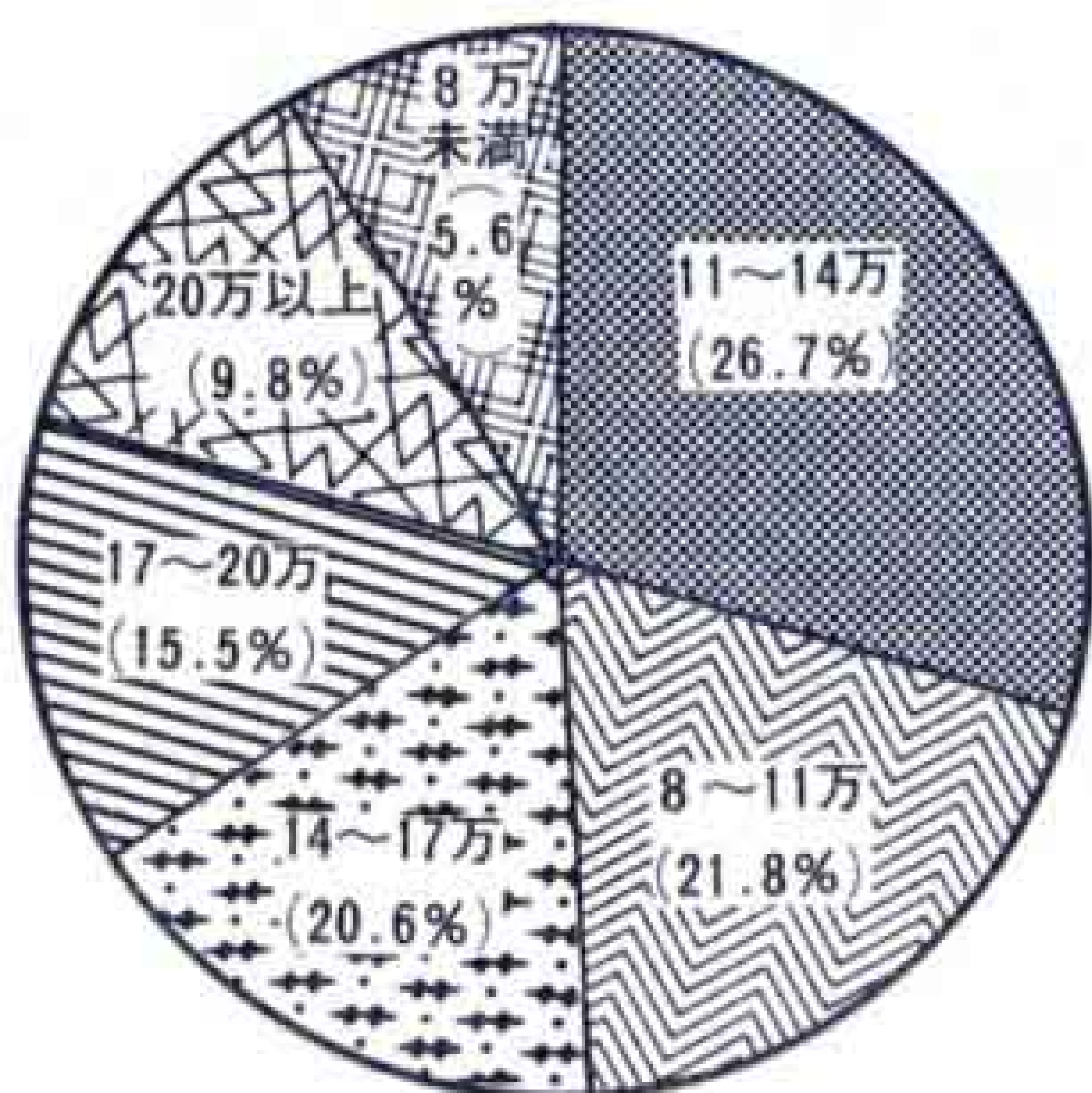
職業別では、家庭婦人が482人で52.7%、自家営業256人、勤労者は176人です。この調査で地域の特性が見られ、広見町の主婦48人中41人が家庭婦人で、逆に勤労者の多い地域は、田子浦地区の63人中25人、元吉原地区の39人中12人と海岸地帯に多く見られます。また自家営業は商業中心の吉原

地区で66人中30人と地区の約半数、農業中心の浮島、今泉第2地区では60%以上もありました。

家族構成は927人のうち4人家族が277人、5人が233人で、全体の半数を占めています。このほか3人家族は154人と16.6%でしたが、6人以上の家庭が263人と28.4%もありました。



月々の生活費



各家庭で1カ月に支出する金額は11万～14万円が一番多く901人中241人で26.7%、続いて8万～11万円が196人、14万～17万円が186人です。20万円以上を生活費にあてている人は88人、8万円未満の人が50人となっています。

約半数の人が生活苦を訴える

生活状況

前年にくらべ「暮らしむきが良くなった」と答えた人は923人中50人で反対に「悪くなった」と答えた人が447人です。なお昨年10月経済企画庁の発表した国民生活白書と比較しても同じような結果が出ています。その中で、暮らしむきや生活意識の変容について、インフレ心理からデフレ心理へ49年から50年にかけて、国民の生活意識が

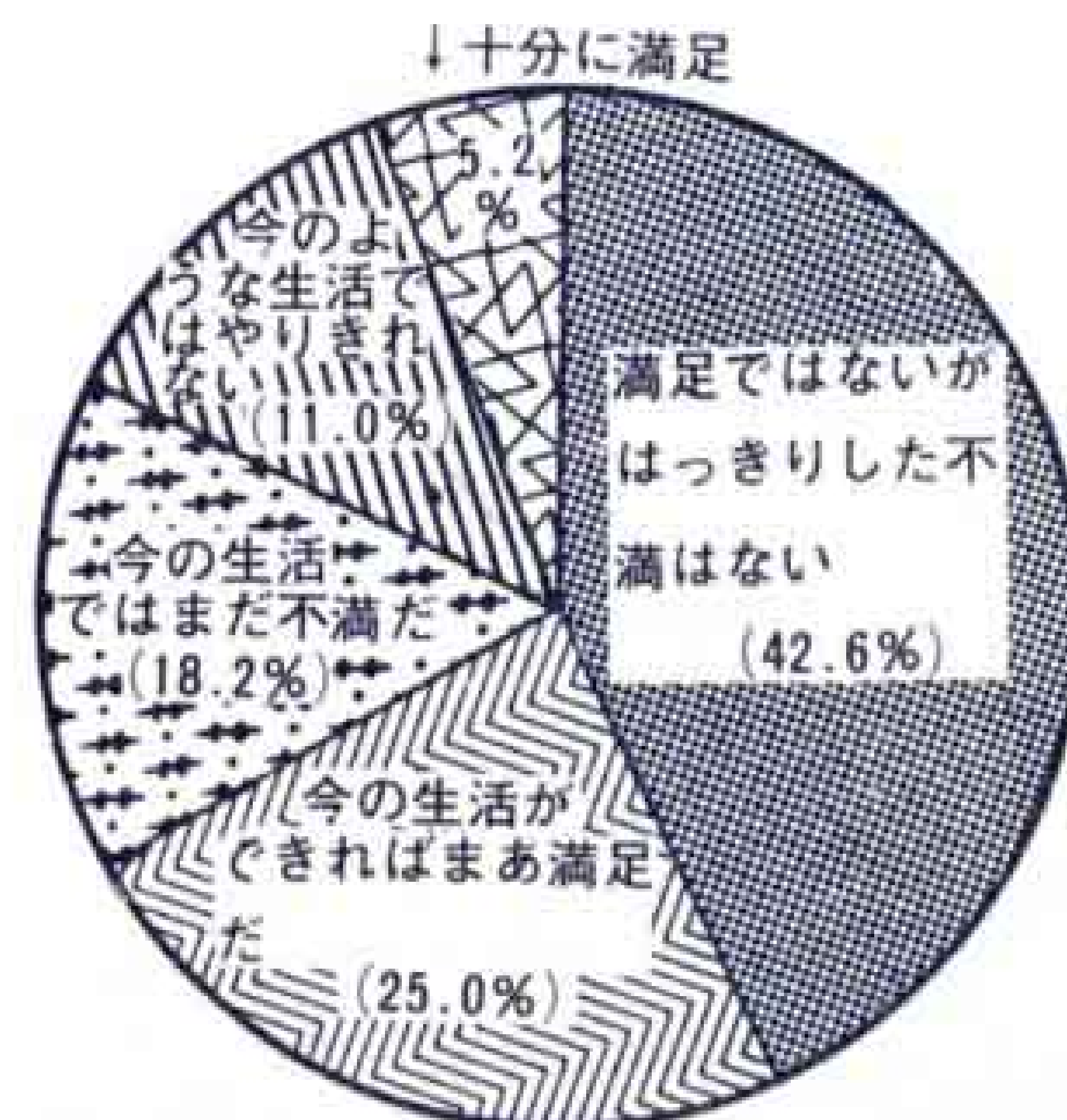
大きく変化した。高度成長下の大量消費使い捨てから資源を大切に、節約を重視する型に変わってきたことなどをあげています。

暮らしむきが良くなった理由としては、62%が「収入増」をあげています。このほか教育費や結婚資金、医療費などお金がかからなくなったことなどがあります。

悪くなった理由としては「物価があがった」と答えた人が447人中241人で、全体の約半数を占めています。

暮らしむきに対する満足度

現在の生活については「満足ではないが、はっきりした不満はない」とする人が891人中380人、「今の生活ができれば、まあ満足だ」と答えた人が223人です。これとは反対に「今の生活では不満だ」とする人が144人、「やりきれない」とする人が98人です。なお「十分



満足している」と答えた人は、わずか46人でした。

暮らしむすは

家族が多くなると貯蓄率は低下

貯蓄をしている人は924人中679人、したりしなかったりが194人、全然していない人は51人でした。この数字から見ると貯蓄の必要性に対する認識は、かなり高くなっています。

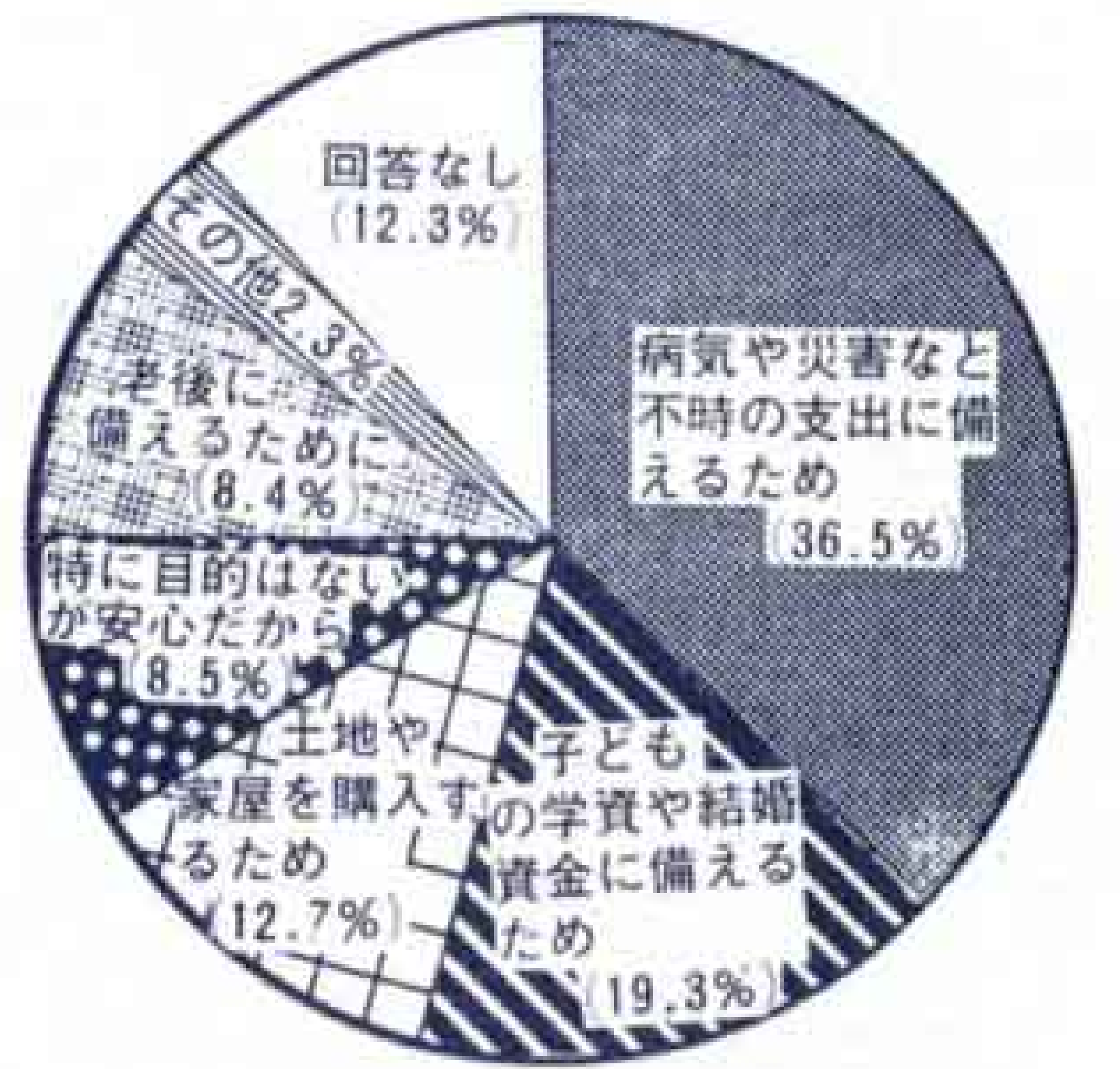
貯蓄について家族ごとに見ると、貯蓄を「している」人は2人の場合79.2%、3人

は79.1%、4人が80.4%、5人が68.5%、6人以上が66.8%です。また「していない」人の場合は、2人の家族で3.8%、3人が5.2%、4人が2.9%、5人が7.3%、6人以上が7.2%となっています。したがって、家族数が多くなるにつれて生活費の負担のためか、貯蓄はしにくく

なっているようです。

貯蓄の理由としては、679人中248人が「病気災害など不時の支出に備えるため」です。次いで「子供の学資や結婚資金に備えるため」「土地や家屋を購入するため」「特に目的はないが安心だから」「老後に備えるために」などです。なお、貯蓄をしない人やしたりしなか

ったりする人の最も多い理由は、貯蓄はしたいが余裕がないためとなっています

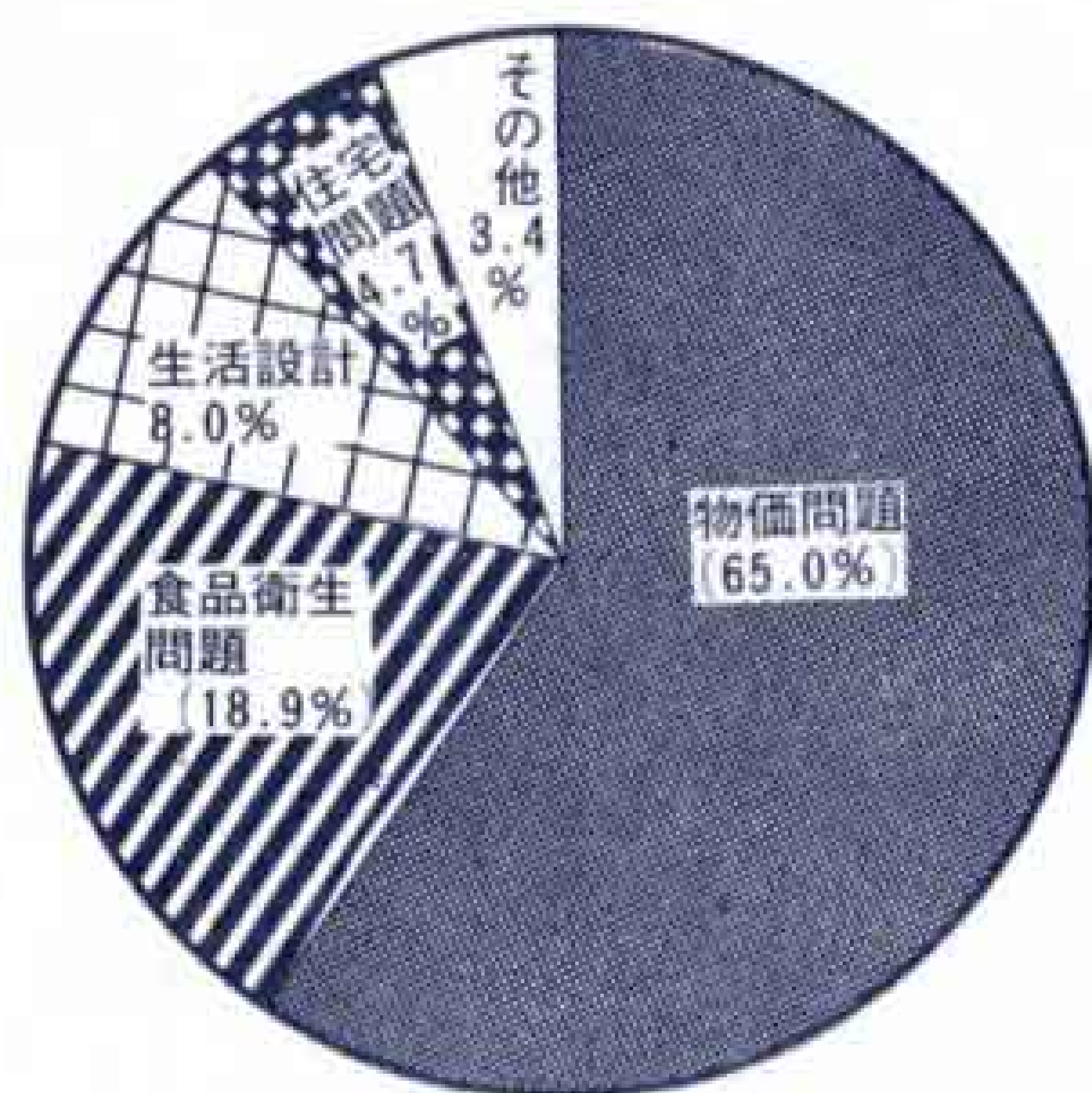


日常生活で困ること

日常生活で一番困っていることについて質問したところ、「特になし」と答えた人が877人中492人で注目されます。困っているものとしては「子弟の教育」が111人、「健康状態」が96人、「住」が58人などです。年齢別では30才以下は「住」、31才～40才と41才～50才は「子供の教育」、51才以上は「健康状態」がそれぞれ高い比率を占めています。

消費生活で一番関心のあるもの

消費生活の中ではやはり



「物価」に対する関心が一番多く850人の中で552人が訴えています。これは全体の65%にあたり、物価の安定を1日も早く望む声が強いことがわかります。また「食品に対する安全性の強化」を希望する人も161人で「物価」

と共に主婦の切実なことが伺えます。

物価の上昇と今後の生活については「将来への備えが心細い」と答えた人が863人中322人、「生活を向上させるゆとりがない」298人、「生活を切りつめなければやっていけない」182人と大半の方が生活への不安を持っています。

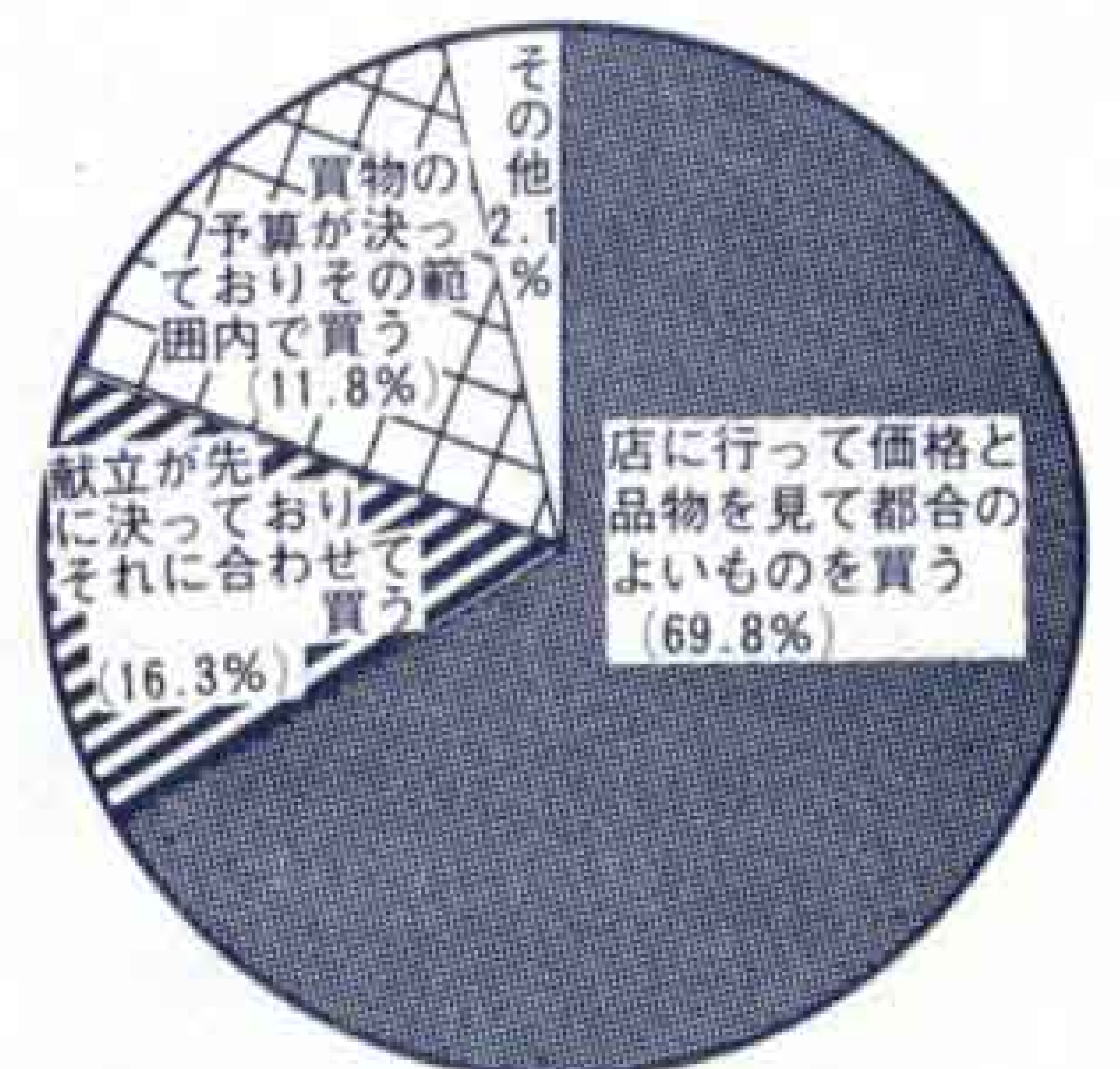
生鮮食料品の買物動向

生鮮食料品について、買物動向をたずねると、「予算をたてて、それに合わせて買う」人が910人中107人と少ないが目立っています。その場買いは、かしこい消費者のすることではないと言われますが、価格の変動が激しく、予算に合わせたら買物ができないのが現実のようです。したがって、安くて良いものがあれば、行きあたりぼったりでも買わざるを得ない

ということを物語っています。

購入時の注意点

野菜、果物、魚、肉の4品目について購入する時の注



まず生かせ物の命と人の知恵

意点をたずねました。

野菜の場合 「鮮度を考えて買う」人が770人中308人で40%、次いで値段を考慮して、家族の好みに合わせて、その日の献立に合わせてがほぼ同数となっています。

果物の場合 他の3品目にくらべて「家族の好みに合わせて購入する」人が多く38.9%となっています。次いで鮮度、値段の順です。

魚の場合 野菜と同様「鮮

度」を購入の第一理由とする人が半数以上の426人もあります。このほか、家族の好みに合わせる、その日の献立に合わせてなどです。

肉の場合 他の3品目と異なり「その日の献立に合わせて」人が782人中306人で39.1%あります。続いて家族の好みに合わせる、値段を考慮する、鮮度となっています。

以上の4品目を総合してみると、鮮度がしめるウエ

ートは多くなっています。が、いずれの場合にも家族の好み

に入っていることが注目されます。



買物についてやす時間

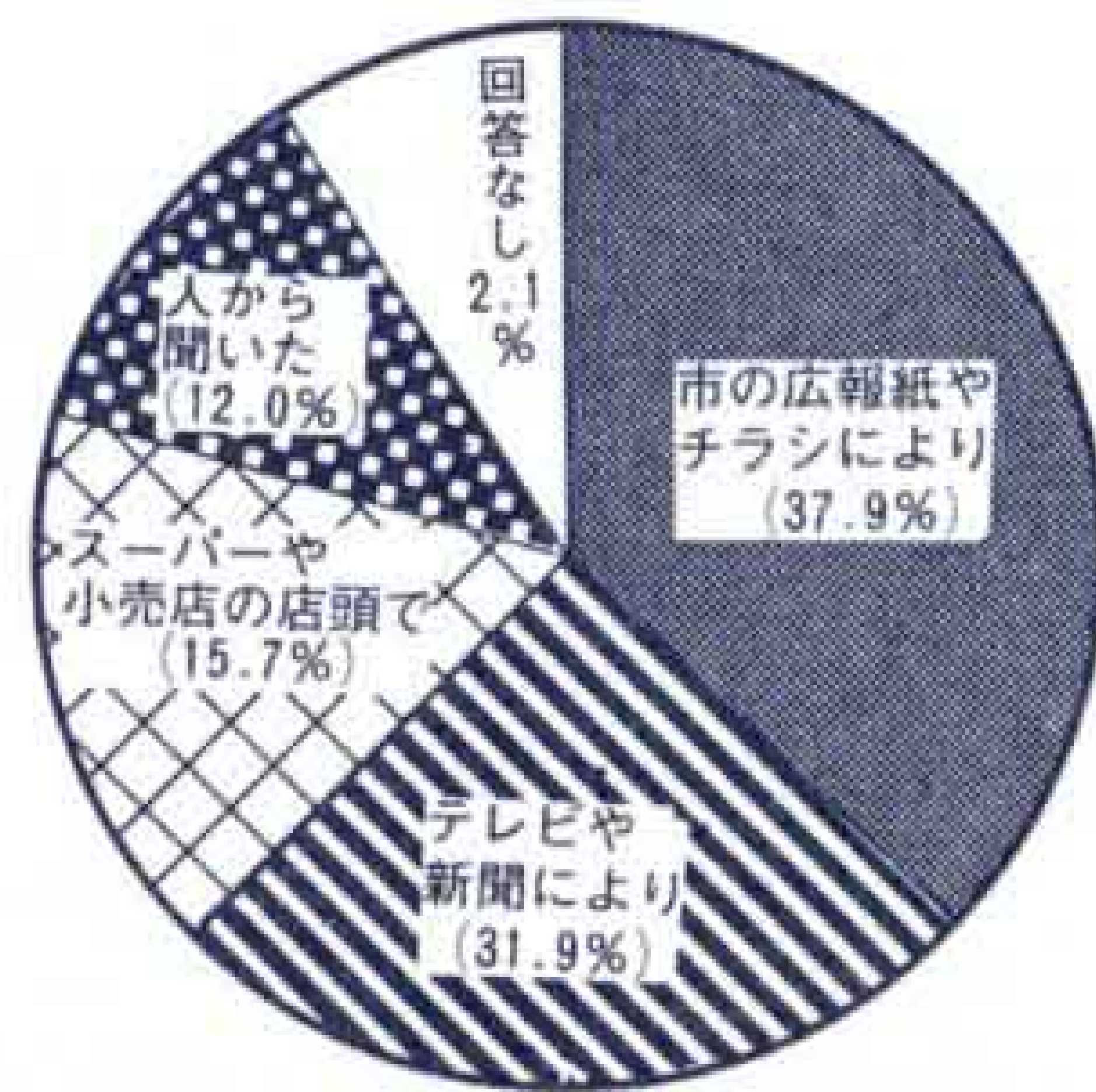
生鮮食料品を買う商店までの時間は、いずれの場合にも片道10分以内とする人が70%ぐらいになっています。しかし、買物の行動半径は品目によって異なり、野菜や果物の場合5分以内が50%、肉や魚の場合には10分以内が50%と変化しています。30分以上の所まで

買物に行くのは、肉の場合が一番多く5.4%、次いで果物の4.3%、魚と野菜の3.6%の順です。なお、肉の場合比較的遠くまで買物に行かなければならないことは購入を慎重にすることや、店の専門化傾向によるものと思われま

ユニットプライング制度

ユニットプライング(単価表示)と言う制度の必要性がさげばれていますが、その言葉を「知っている」と答えた人は892人中477人で全体の53.5%あります。何で知ったかの質問では、市の広報紙やチラシが37.9%、テレビや新聞が31.9%、スーパーや小売店の店頭、人から聞いたなどです。

また、実際に役立つかどうかは、477人中404人がその必要性を認めています。

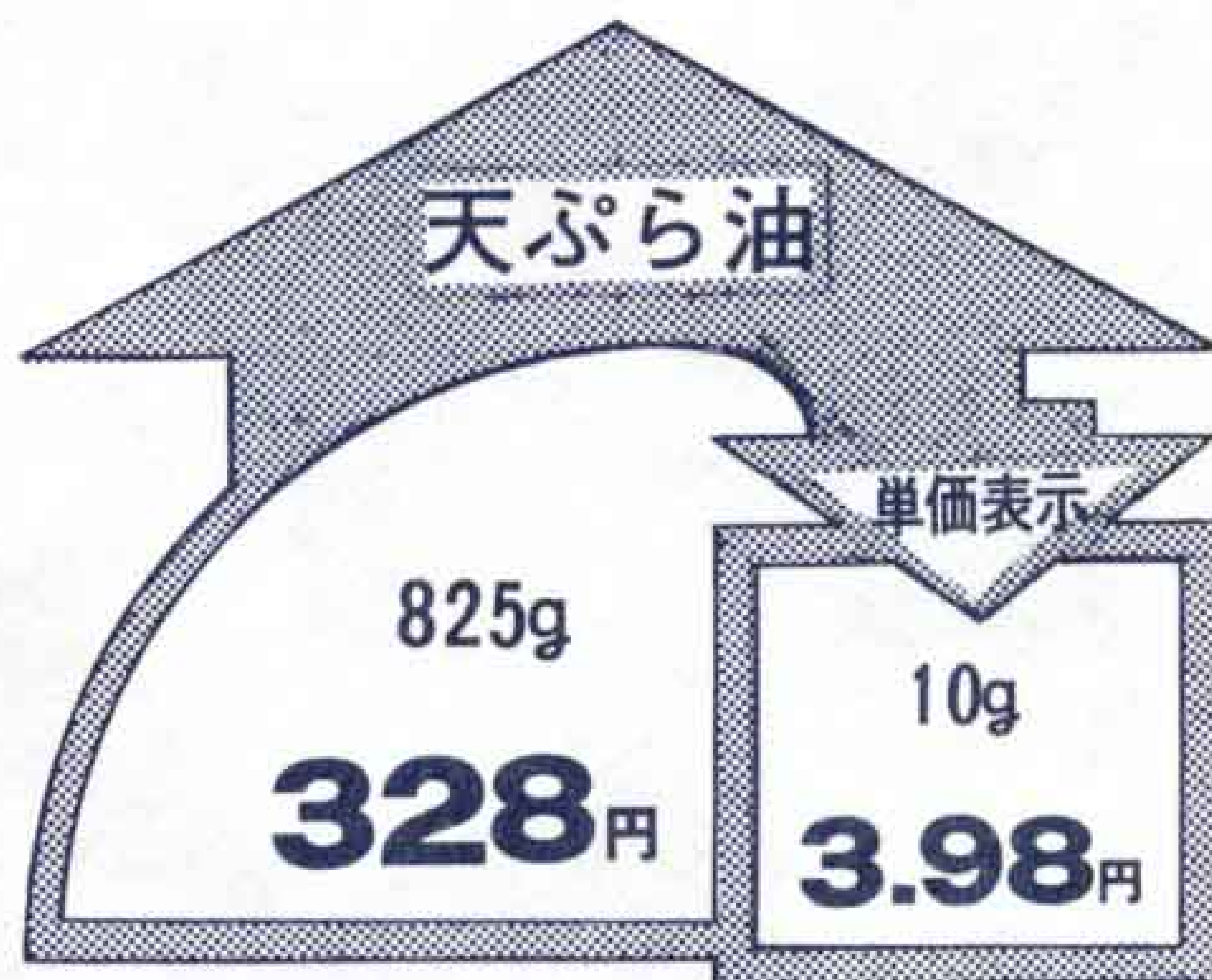
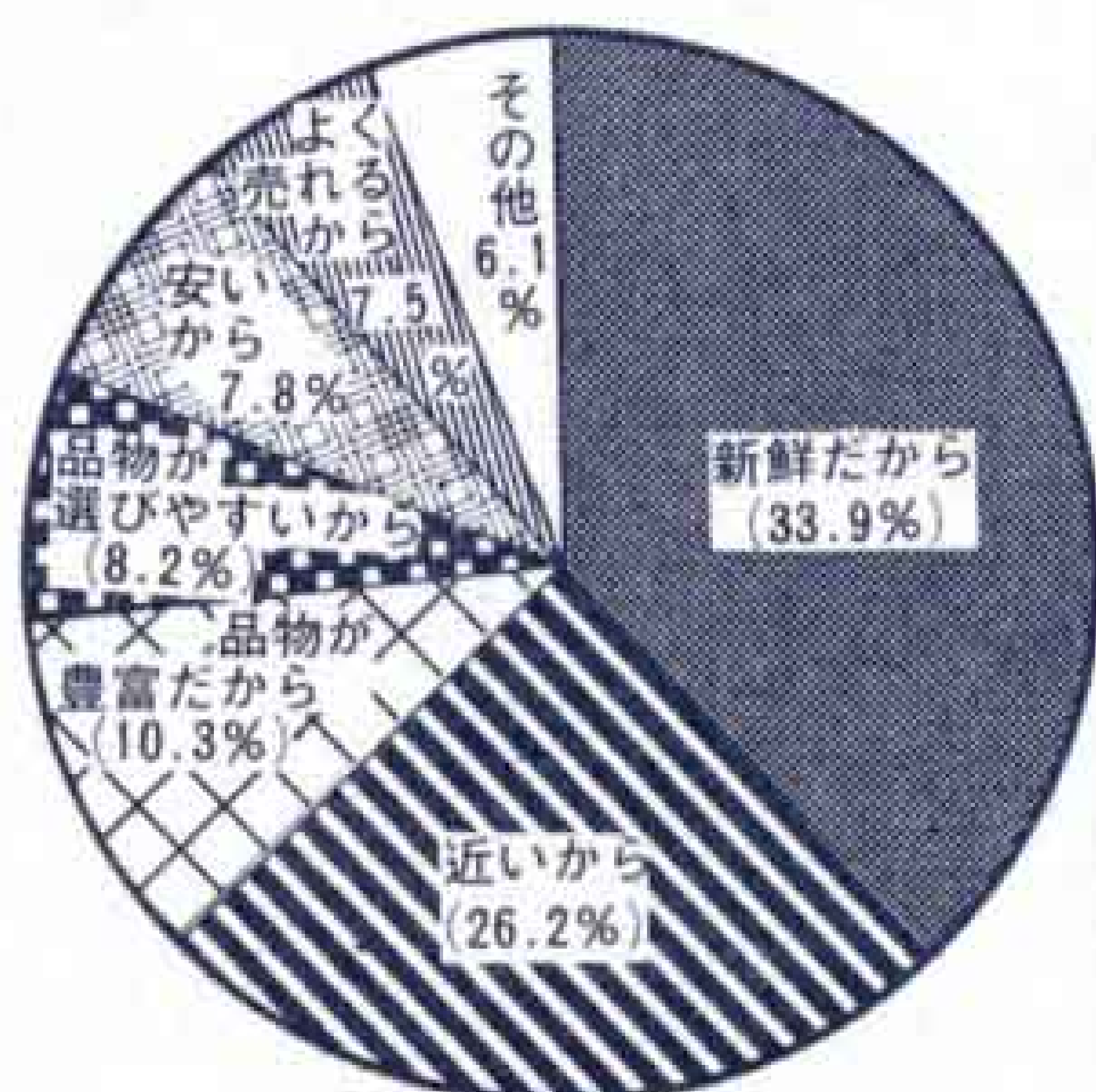


70%が買った店で買物

は4品目とも共通していま

買物をする店が決まっている人は、平均70%もあります。しかし、果物屋の場合、吉原、富士、鷹岡の中心地をのぞき専門店が少ないことから、決まっていな

す。ところが肉の場合、「品物が豊富」なことや「品物を選びやすい」ことが「安い」ことよりウエートをしめ、きわめて慎重なことがわかります。



協力商品にはプライスカードがついています